

2019年度 活動報告（平成31（2019）年1月1日～令和元（2019）年12月31日）

I. 活動報告

1、フィリピン残留日系人の日本国籍回復支援事業

1) 身元探し

フィリピン残留日系人の日本国籍回復の有力な手がかりとなる父親探しを行った。第一歩として、フィリピン日系人会連合会傘下の13の日系人会と連携して、フィリピン全域で、2世、3世やその隣人などの証言者に聞き取り調査した。日本国内では、資料・文献調査の他、親族への照会を行った。今期は2世8人（1世数5）の父親の身元が判明した。このうち2件は、父である可能性が高いと思われた人物を父として2世が就籍許可の申立てをし、家庭裁判所の許可審判で主張が認められたため、「判明」としたものである。

2) 就籍による日系2世の日本国籍回復

父親の身元が未判明、または判明済みであるが、父の戸籍に2世の出生を登録することが難しい2世20人につき、PNLSC 弁護団による各地の家庭裁判所への就籍許可申立てを支援した。（父の戸籍未判明5人、判明済み15人の計20人）。

今年度中に申立てした20件中、13件についてはすでに就籍許可がおりている（2020年2月28日現在）。このうち2件は以前、不許可となったケースについての再申立てでの許可である。2019年中の許可総数は18件。事業開始から2019年12月末日までに、243人の2世が就籍により国籍を回復した（2020年2月28日現在では246人）。

3) 日本外務省との合同面接調査（年1回実施）

日本国外務省による「フィリピン残留日系人2世の国籍回復のための聞き取り調査」を9月17、18日の2日間、パラワンで実施した。外務省（在マニラ日本大使館領事班長/参事官）、PNLSC、フィリピン日系人会連合会会長、開催地の日系人会会長が合同で、就籍申立予定の2世7名に基本事項の確認、生い立ちや国籍取得の希望について、聞き取りした。弁護団からは望月弁護士が参加。



パラワン島にて。左は家庭訪問での面接。面接者は左から猪俣、望月弁護士、日系連合会会長、宇田川参事官

4) 若手日系人対象の研修/ワークショップ

6月29日、マニラ市内で、各日系人会のプロジェクト担当者10人に、将来、日系人会を担っていく可能性のある若手日系人を加えた計52人を対象に、プロジェクトの研修、ワークショップを行った。午前中は日本大使館桑原敦総領事、フィリピン外務省アジア大洋州局イグナシオ

長官の挨拶に続き、フィリピン法務省難民無国籍者保護班のメルビン・スワレス保護官が無国籍者の現状と認定後の立場についてわかりやすく説明した。

午後は、残留2世の国籍回復プロジェクトの全体像とそれぞれのプロセス、また向こう1か月半で実施する2世の無国籍認定申請の書類収集手法について、講義形式で学んだ（写真左）。また今後、新規の日系人を登録していく際の2世へのインタビューの方法をワークショップ形式で体験学習した（写真右）。プロジェクトの流れや意義がより多くの日系人に共有されたと同時に、日系人どうしの交流、学び合いという意味でも好評だった。



5) 事業進捗報告会議

8月23日、PNLSCの現地カウンターパートであるフィリピン日系人会連合会の役員及び傘下の各地日系人会会長に、事業の進捗報告と、さらなる協力を呼びかけるプロジェクト進捗報告会議を実施した。特に今回、フィリピン司法省に2世の無国籍者認定申請を大量に提出していくには各地の日系人会の協力が不可欠であることから、フィリピン司法省の保護官を招き、各支部の会長にその意義を説明し、理解と協力を求めた。また日本政府に支援を求めるためのフィリピン残留日系人代表団を10月末に日本に派遣することについて合意した。

6) フィリピン司法省へのフィリピン残留日系人2世103人の無国籍認定申請を提出

フィリピンにおいて「無国籍者」とされたことを証する「無国籍認定通知」は、2世の就籍許可申立てにおける証拠となる。また、日本への一時帰国の際に比外務省より渡航証が発行され、違法滞在としての罰金が免除される。2017年以降、書類審査と面接調査を経て6人の2世が司法省より無国籍認定通知書を受け取ったが、この動きを加速化し、無国籍状態にある2世の存在を内外に向けて可視化させるため、フィリピン日系人会連合会が2世の無国籍者認定申請するのに全面協力した。2019年8月23日、103人の申請を比司法省に提出した。



7) 身分上の届出(戸籍登載)支援による日系2世の国籍回復

父の戸籍は判明しているが戸籍に名前のない2世の出生事項記載申出書を14件、該当する市町村役場に提出（再提出など含む）した。5件につき記載許可、1件につき記載不許可となり、残り9件が継続審査中（2020年1月15日現在）。記載不許可の理由は、証明書が遅延登録で当時の記録がないこと、氏名の誤記等により同一人性が確認できない、など。

遅延登録の信用性を法務局に理解してもらうため、上級機関である法務省（民事局民事第一課）担当者との話し合いを2019年10月23日と12月4日に下地幹朗衆議院議員の事務所で行った。

8) 在日在比フィリピン日系人への相談・助言

在日在比のフィリピン日系人(3世・4世を含む)からの、戸籍登載、国籍取得、帰化、日本国籍取得等に関する相談に応じた(電話/来所)。

2、フィリピン残留日系人2世の一時帰国支援

1) 富里ゼナイダさん沖縄一時帰国

5月25日から29日まで、フィリピン残留日系人2世の富里ゼナイダさんが、沖縄の親族(異母弟妹)訪問、交流と父の墓参を目的として一時帰国するのを支援した。なおかかった費用は全額親族が負担。



(父のお墓に参る富里ゼナイダさん)

2) フィリピン残留日系人代表団の一時帰国

10月28－31日、フィリピン日系人会連合会会長及び残留日系人2世3名からなる代表团(フィリピン司法省よりメルビン・スアレス保護官も同行)の陳情訪日のための一時帰国を支援した。日本滞在中、代表团は、記者会見、議員との面談、一般市民向けシンポジウム等に参加した。(後述)

3、フィリピン残留日系人に関する研究、講演、広報、出版事業

1) 外務省委託調査

日本国外務省・南東アジア第二課から委託を受け「第12次フィリピン残留日系人2世調査」として、フィリピン残留日系人の動態と日系人組織の現状について調査した。

(調査期間:2019年1月23日～2019年3月16日)

- ① フィリピン残留日系人2世の実態調査(1995年の外務省「第一次フィリピン残留日系人実態調査・全国一斉登録」からの継続調査)として、フィリピン日系人会連合会傘下の13日系会会に所属するフィリピン残留日系人2世(3800人)を対象に、父親の身元の判明状況、国籍取得状況、生存死亡状況などを明らかにした。
- ② いまだ残留日系人としてフィリピン日系人会連合会傘下の日系人会に所属しない2世が多くいると思われる北部ルソン地域とパラワンにおいて、フィリピンの地方自治体(州)と連携して、プロジェクトについての情報提供及び登録推進を計13州において行った。



マウンテンプロビンス州知事を訪問↑/ イフガオ州ラガウェにて州職員と↑/ カガヤン州トゥゲガラオ州にて↑

2) 広報・出版

① PNLSCニュース

61号から64号までの4号を発行(1月、4月、7月、10月)し、会員、支援者、関係諸団体に発送、またイベント等で配布した。各1300部印刷。希望者にはメール配信も行っている。

② **Nikkei-jin News**

43号から46号までをPNLSCInc.と共同で発行し、フィリピン国内では各日系人会や日系人会員に配布、日本国内では日系人会員に直接、また日系人を雇用する企業に送付した。各1000部印刷。希望者にはメール配信。

③ **ホームページ、SNS**

団体ホームページを随時、更新し、広報報告やマスコミ報道の告知を行った。

<http://pnlsc.com/>

フェイスブックの公開グループ PNLSCJAPAN 及び PNLSCManila でそれぞれ随時情報発信した。 <https://www.facebook.com/groups/pnlscjapan/> <https://www.facebook.com/pnlsc>

3) 「フィリピン日系人の歴史と今—彼らの終わらない戦後展」の開催

NPO サルボンとの共催で、5月17－20日、新宿区の区民ギャラリーにて、写真と映像による「フィリピン日系人の歴史と今—彼らの終わらない戦後展」を開催。3日と半日で延べ329人が来場した。



4) 「フィリピン残留日系人代表団からの報告シンポジウム」の開催

10月30日の夜、四谷駅前プラザエフにて、「フィリピン残留日系人代表団からの報告シンポジウム」を開催し、一般市民に問題の周知を行った。平日夜にもかかわらず、100名近くが参加した。



5) 講演

- ① 学芸大附属国際中等教育学校より講話の依頼を受け、7月26日に事務局の田近が講話に行き、DVD上映を含め90分間、フィリピンへの日本人の移民の歴史と残留日系人問題、当所の活動について話をした。生徒9名、教員3名が聴講。
- ② 関東学院大学経済・経営学部「海外ボランティア論」フィリピン・セブ島でのボランティア研修の事前学習として、事務局長・猪俣がゲストスピーカーとなり、7月12日18時半から1時間、ほど、フィリピンの歴史、経済、政治、日本との関係、フィリピン残留2世問題について

- て講義した(関東学院大学金沢八景キャンパスにて)。同大学生25名及び引率者が聴講。
- ③ 河合代表理事が7月25日、一般社団法人国際善隣協会の公開講演会にて「日本人の忘れものーフィリピン残留日本人問題と中国残留孤児問題の異同」として講義。事務局石井も同行し、質疑応答に参加。

6) 報道実績 (テレビ8、新聞31、その他2)

〈テレビ〉 2月9日 NHKおはようニッポン(タクミノルさん)

6月14日 NHK おはようニッポン(富里ゼナイダさん一時帰国)

7月2日 NHKBS 国際報道2019(タクミさん却下)

8月14日 テレビ東京 未来世紀ジパング(イロイロの日系人)

9月10日 NHKおはようニッポン(パラワン調査と無国籍者認定申請)

10月7日 NHKワールド(英語放送 パラワン調査と無国籍者申請)

11月6日 NHKBS 国際報道2019(代表団来日と無国籍者問題)

11月30日NHKおはようニッポン(代表団来日、無国籍者問題)

〈新 聞〉 3月30日 日経新聞「見捨てられた同胞に光 残留日系人が得た誇り」

5月13日 毎日新聞 「フィリピン日系社会 歴史と現状知って」(写真展告知)

5月15日 東京新聞 「フィリピン日系2世の苦難 終わらない戦禍」(写真展告知)

5月17日 産経新聞 「比日系2世 苦難知って」(写真展告知)

5月26日、27、29日 沖縄タイムス (富里ゼナイダさん親族対面)

5月27日 琉球新報 (富里ゼナイダさん親族対面)

6月1日 海上の友 (写真展についての事後記事)

8月9日、10、11日 産経新聞

1面「比残留2世新たに10人」 3回連載「忘れられた同胞 フィリピン残留2世」

8月16日 京都新聞 3回連載「つながりを求めて 比残留日系2世」(共同通信配信)

8月24日まにら新聞 (無国籍認定申請提出)

9月20日まにら新聞 (パラワン調査同行記事)

10月25日 東京新聞 (代表団来日とシンポ告知)

10月29日 琉球新報 まにら新聞(代表団来日)

10月26、29、30日 朝日新聞 (代表団来日前のフィリピン取材記事)

10月30日 朝日新聞、The AsahiShimbun 東京新聞、琉球新報(議連との面談)

10月31日 バズフィードニュース(代表団来日と議連面会)

11月4日 信濃毎日(社説)

11月7日 朝日新聞 「いちからわかる」(代表団来日と無国籍問題)

11月8日 朝日新聞 (岩尾ホセフィナさん許可)

11月10日 朝日新聞 (寺岡さん)

11月10日 まにら新聞 (代表団訪日)

11月15日 朝日新聞(大久保真紀編集委員の「取材考記」)

11月24日 毎日新聞(東京版) 代表団来日と岩尾さん許可他)

11月29日 朝日新聞「ひと」(イネス連合会会長)

12月9日 バズフィードニュース 2回連載(寺岡さん)

〈他〉 11月11日 善隣509号 河合代表理事の公開講演会記録」

12月15日 「ふえみん」(寄稿 代表団来日)

7) 映画「日本人の忘れもの」の映画製作に協力し、当会の活動が克明に記録された。

4、フィリピン残留日系人に関する政策提言事業

1) フィリピン外務長官との面会

2月7日、無国籍状態におかれているフィリピン残留日系人の迅速な国籍回復を実現させるため、フィリピン日系人会連合会会長と日本財団とともに、フィリピンのテオドロ・ロクシン外務長官に面会し、要望書を提出した。ロクシン外務大臣はフィリピン国内に存在する残留日系2世の存在について認識しており、無国籍者根絶につながる残留日系人の日本国籍回復への協力を約束。日比政府の協議による残留2世の日本国籍回復を念頭に置き、フィリピン共和国外務省及び法務省との省庁間及び国連難民高等弁務官事務所との連携による残留2世の無国籍者認定を進めている。



2) 署名活動

フィリピン残留日系人について日本政府による中国残留孤児並みの身元調査や国籍回復のための支援を求める国会請願署名集めを2018年8月から開始していたが、2019年も継続し、2019年10月末までに7032筆の署名を集めた。※7032筆のうち2755筆は、7人の協力議員を通して国会に提出済(審議未了)。残る4277筆は日比友好議員連盟の事務局 大塚拓議員事務所預かりとなっており、2020年の通常国会中に国会に提出してもらう予定である。

3) フィリピン残留日系人代表団とともに国会議員に陳情

フィリピン残留日系人代表団と国会議員の面談実現に向け、議員事務所を訪問して趣旨説明と調整を行った。その結果、代表団帰国中の10月29日11時半から、議員会館内で日比友好議員連盟所属議員との面談が開かれた(主催はPNLSC)。厚労省、外務省、法務省の各担当者も出席。2世を代表して寺岡カルロス氏が日本政府の支援を求める陳情を読み上げ、代表団全員と PNLSC 代表理事が、フィリピンからの署名と日本の国会請願署名を議連副会長生方議員に手渡した(写真左)。メディア退席の後、懇談も行われた。午後は、立憲民主党の厚生労働部会の3名の議員と面談(写真右)、その後別の議員4名の事務所を個別訪問し、同様の陳情を行った。



5、フィリピン残留日系人社会の経済的、文化的発展のために寄与する事業

1) 「リッターオブライト」のワークショップ

日系人がペットボトルを使った太陽光発電証明制作技術を習得し、所属日系人の家庭で活用したり、日系人会の収益事業としてプロジェクトを展開していくことを視野に、6月30日、マニラで、リッターオブライトのワークショップを実施した。若手日系人やマニラ在住日系人約50人が参加した。



6、日本財団による助成終了

公益財団法人日本財団により2006年度8月より開始されたフィリピン残留二世の国籍回復(身元調査、証拠書類収集、就籍申立)及び集団一時帰国への支援が、12月末をもって終了した。助成期間12年8カ月、助成金総額 499,843,500 円。本助成により、身元判明296名、日本国籍回復243名、日本一時帰国97名(うち22名が親族と対面)を果たすことができた。

2019年12月24日、河合弘之代表理事が、日本財団笹川陽平会長を訪問し、財団によるフィリピン残留2世ならびにフィリピン日系人社会への長年にわたる多大な貢献に謝意を表し、感謝状を贈呈した。



II 組織の現状

1、会 員 数

2019年度12月末の会員総数は以下のとおり。

	団 体	個 人
正会員	15 (新入会1で1増)	35 (新入会6で6増)
賛助会員	7 (新入会2、退会2)	55 (新入12 復活1 退会3で10増)
日系人会員		116 (新入会22、復活2 退会75で51減)
学生会員		2 (増減0)

2、寄 付

	件 数	寄 付 総 額
寄付	178件 *	8,589, 227円 **

* 件数については認定NPO法人のパブリックサポートテスト(PST)の数え方に倣い、同一住所、同一生計の人からの複数名からの寄付は1件とみなして数えている。(少額寄付、匿名寄付、役員寄付はPSTの件数カウントには含まれないがここではカウント)。都の考え方においては日本財団助成金も寄付1件となるがここでは含めていない。

** ここでいう「寄付総額」は、都の認定NPO法人の「寄付」の考え方に合わせ、会費収入のうちの賛助会員、日系人会員、学生会員の会費(54万円)も**寄付とみなし**計上している。

3、役 員

代表理事(継続) 河合弘之

理 事(継続) 伊藤英男 星 長吉 ジュセブン・アウステロ 青木秀茂
(新任) 関野章、猪俣典弘

監 事(継続) 伊藤佳江

*任期を 1 月1日－12月31日とするため、形の上で2019年3月に全員いったん辞任し再度就任した。

4、事 務 局

事務局長 猪俣典弘(常勤)

事務局員 石井恭子(常勤) 田近陽子 (常勤)

高野敏子(非常勤) 大友麻子(非常勤)、鈴木貫太郎(非常勤)

*会計精査 奥田よし子税理士に委託。

5、会 議

1)理事会 平成31年度第1回理事会を平成31年3月1日に本塩町事務所にて開催。

2)総会 第15回通常総会を平成31年3月14日に本塩町事務所にて開催。

3)事務局会議 必要に応じて随時行った。

(2019年 2/27、5/8、9/4、9/10、10/2、10/16、11/27 計7回)

以 上